# 新署名 手に運動今こそ

## 福島　九条の会東北交流会

### 渡辺一橋大学名誉教授 講演で呼びかけ

渡辺氏（正面）の話に聞き入る参加者＝30日、福島市

第15回九条の会東北交流会が30日、福島市で開かれました。九条の会事務局の渡辺治氏（一橋大学名誉教授）が講演し、東北各地の取り組みが報告されました。会場やオンライン視聴を合わせて100人以上が参加しました。

渡辺氏は現在の軍拡や戦争準備の背景には、米国の世界戦略の転換や高市首相の「軍事強国」の野望があると説明。自衛隊の憲法明記は災害救助ではなく「戦争する軍隊」の明記であり、緊急事態条項の創設は明治憲法の緊急勅令の再来だとし、危険性を語りました。

戦後日本の戦争参加を止めてきた9条の役割や、「台湾問題」平和的解決のために日本が米中の仲介をする重要性を強調。高市政権の改憲に危機感を抱く若者の運動が広がるもと、九条の会として新たな署名を持って今こそ運動に立ち上がろうと呼びかけました。

各地から学習会や街頭宣伝など多彩な取り組みの報告があり、昨年「九条の碑」建立に取り組んだ「つるおか・たがわ九条の会」（山形県）の代表は、「休止期間もあったが、これをきっかけに活動を継続させ、広範な活動につなげたい」と決意を語りました。

9条改憲・戦争準備に突き進む高市政権が倒れるまで国会内外で行動しようとするアピールが拍手で採択され、山形県での来年の開催を確認しました。

# 市立幼稚園の存続を

## 父母ら署名100筆超集める

### 名古屋

署名に応じる卒園生や父母ら＝30日、名古屋市緑区

名古屋市緑区にある市立桶狭間幼稚園の閉園問題をめぐって30日、存続を求める父母らが同幼稚園で開催されたイベント内で署名を集めました。卒園生をはじめ、卒園・在園の父母らが次つぎ応じ、100筆を超える署名が集まりました。

同幼稚園は4月に突然、市の教育委員会から閉園案が示されました。名古屋市が8月にも閉園を決定しようとするなか、反対する父母や地域住民が「桶狭間幼稚園を閉園から守るみんなの会」を結成し、署名などの運動をしています。

この日は、同園で「おけはざまるしぇ」が開かれ、バザーや読み聞かせ、幼稚園探検ツアーなど多彩な企画が行われ、その一角に署名ブースが設けられました。保護者らが署名に応じ、卒園生などの子どもたちは大きな画用紙に「幼稚園をなくさないで」などのメッセージを書きました。

みんなの会メンバーで、同幼稚園「父母の会」会長の平林可奈子さんは、先日、教育委員会による説明会が行われたが納得のいく説明はなかったと言います。「父母からの質問が途切れず、1時間の予定だった説明会は3時間になり、近く2回目の説明会を開くことになりました。閉園案の撤回を求めて、思いを伝え続けたい」と話しました。

# 地方選必勝へ集い

## 仙台 岩渕氏と女性後援会

街頭から訴える（左から）岩渕議員とふなやま由美県議ら＝30日、仙台市

日本共産党宮城県女性後援会が30日、仙台市で「総会&つどい」を開き、各後援会から70人が参加しました。岩渕友参院議員が国会報告し、来年の地方選の候補者とともに必勝を誓い合いました。

佐藤道子共同代表は、高市首相が悲願だと言っている消費税減税は動かず、戦争する国づくりばかりが進んでいると批判し、「選挙で必ず勝つ決意を固め合おう」と呼びかけました。

岩渕議員は、塩釜港での海上保安部の重油流出事故を例に、党が国、地方議員を結び国を動かす重要な役割を果たしていると強調。国会では原油・ナフサ不足問題で暮らしを守る対策を求め、「一番の解決は戦争を終わらせることだ」と追及している党の姿を紹介し、「憲法を守る運動が全国で広がり、今こそ共産党の出番。党の議席を増やし、政治を変えるために全力をあげます」と訴えました。

来年の県議選、市議選の候補者が紹介され、全力をあげる決意を述べて大きな拍手がわきました。

総会では四つの地域後援会が選挙や要求アンケート、宣伝、チャリティーコンサート、SNS活用など、活動経験を交流しました。

参加者は終了後、岩渕議員とともに商店街で宣伝しました。

# 希望ある未来語る

## 奈良 市田氏との集いに130人

市田氏（正面中央）の話を聞く参加者＝30日、奈良市

日本共産党奈良地区委員会は30日、市田忠義副委員長を迎えて「希望と未来を語り合う集い」を奈良市で開きました。会場いっぱいの130人が参加。「希望が持てた」「政党助成金を受け取らない理由はふに落ちた」など共産党への確信が広がる集いになりました。

市田氏は経済、外交、平和、共産主義と党名などの質問に縦横に答えながら党の政策と立場、現在の政党状況と希望ある展望を大いに語り、入党と「しんぶん赤旗」購読を訴えました。参加者との懇談では、他の野党と違い、誠実に市民との共闘を追求する共産党の姿勢を語りました。

山村さちほ県議が自らの生い立ちを話し、「貧困をなくしたい」という希望をもって入党したと語りました。

ずっと共産党支持だという女性（75）は「ソ連や中国は本来の共産主義ではなく高度に発達した資本主義社会から未来社会が開かれるという話が新鮮だった。しっかりした未来への道筋を持っているとわかった」。初めて市田氏の話を聞いた男性（51）は「すべてにおいてとても学ばされた」と話しました。飲食業を営む70代の女性が入党を決意。日刊紙と日曜版の読者がそれぞれ1人ずつ増えました。

# 斎藤知事は辞職せよ

## 党兵庫県委が宣伝

訴える（左から）庄本、久保田、きだの各氏＝30日、神戸市元町

6月県議会開会（6月2日）を前に日本共産党兵庫県委員会は30日、「斎藤県政に異議あり!」と題した街頭演説を神戸市元町大丸前で行い、庄本悦子、久保田けんじ両県議、きだ結元県議・県議候補、松田隆彦県委員長が訴えました。

庄本県議は「公益通報者保護法違反の斎藤元彦知事は自死した元県民局長の名誉回復を行い、遺族に謝罪し、辞職すべきだ」と強調。久保田県議は「県は借金に国の許可が必要な起債許可団体に転落が確実。斎藤県政は不要不急の大型事業をやめ教育や医療に回せと求める」と訴えました。

きだ候補は「斎藤知事は元県民局長を追い詰め、竹内英明元県議も誹謗（ひぼう）中傷した。二人を返せと言いたい」と強調。松田県委員長は「日本共産党は斎藤知事辞職と、全国で10位の財政力を生かした県民本位の県政への転換へ頑張ります」と訴えました。シールアンケートも取り組みました。

演説場所の周囲は聞きにきた市民でふくれ上がり、何度も「そうだ」「頑張って」と声援が飛びました。

# 和太鼓の演奏で高校生ら出迎え

## 愛知

2026年原水爆禁止国民平和大行進（東京―広島コース）は30日、愛知県豊橋市の岩屋緑地公園で静岡から愛知へと横断幕を引き継ぎました。

引き継ぎ集会では、静岡県内の行進を主催した「原水爆禁止平和行進静岡県実行委員会」が、のべ1200人参加したことを報告しました。

横断幕を受け取った「あいち平和行進共同連絡会」代表で日本被団協代表理事（愛友会理事長）の金本弘さん（81）があいさつし、「世界で平和を求める草の根の運動が高まる一方で、混乱も強まっている」と指摘。平和行進は1958年に広島から一人の青年が歩き始めたことから始まり、のべ100万人の行進に広がったことを紹介し、「いま一度、私たちの行進で国を変えていこう」と呼びかけました。

横断幕を引き継ぎ、元気に行進する平和行進の参加者＝30日、愛知県豊橋市

夕方には、教育機関で唯一、ヒロシマ原爆の残り火を保存する桜丘高校（豊橋市）の生徒が歓迎集会を開きました。和太鼓の力強い演奏で行進参加者を出迎え、「元気に歩いてください」とエールを送りました。

2026 国民平和大行進

## 東京・中野区長選　酒井氏が第一声　共産党が応援

東京都中野区長選が31日告示（6月7日投開票）され、日本共産党が応援する現職の酒井直人氏（54）＝無所属＝が3期目を目指して立候補しました。他に前区議の吉田康一郎氏（59）、元会社員の石倉弘次郎氏（28）、監査法人職員の森川岳大氏（31）、会社員の秋池幹雄氏（68）＝いずれも無所属＝の、計5人が立候補しました。

酒井氏は、「子育て先進区を目指して2期8年取り組んできた」と、教材費・修学旅行費無償化などの実績を強調。「3期目は障害者福祉をさらに前に進めていきたい」と訴えました。

## 6～7月　地方議員選挙

### 日本共産党の立候補者

（自治体名、定数。候補者の下は年齢、現新元）

**【6月7日告示、14日投票】**

◆長崎県南島原市17（2減）
いみ　毅67新
（前回当選0）

**【14日告示、21日投票】**

◆東京都立川市28
浅川　修一71現
中町さとし48現
永元きょう子54現
若木さなえ50現
（前回当選5）

◆京都府宮津市12（2減）
うつのみや綾56現
長林　みよ68元
（前回当選2）

◆鳥取県米子市26
にしこおり陽子74現
又野　史朗55現
（前回当選2）

**【16日告示、21日投票】**

◆山形県庄内町13（1減）
工藤のり子78現
（前回当選1）

**【21日告示、28日投票】**

◆兵庫県加古川市31
橋本　和彦72現
吉田くみこ71新
（前回当選2）

◆東京都杉並区補1
野垣あきこ45元
（現有議席6）

**【30日告示、7月5日投票】**

◆兵庫県播磨町補1
奥田圭一郎58新
（現有議席0）

**【7月5日告示、12日投票】**

◆北海道紋別市16
野村　淳一70現
（前回当選1）
加藤　吉則68元
（前回当選1）

**【7日告示、12日投票】**

◆三重県多気（たき）町11
石川　あや39新
（前回当選1）

◆福岡県添田（そえだ）町11
永沼かよ子73現
（前回当選1）

**【12日告示、19日投票】**

◆東京都あきる野市20（1減）
たばたあずみ51現
関口えり子60現
（前回当選3）

◆滋賀県長浜市22
高山とおる71現
橋本のり子72現
藤本たかあき68新
（前回当選3）

**【14日告示、19日投票】**

◆和歌山県かつらぎ町13
東芝ひろあき66現
（前回当選1）

◆高知県本山町10
中山　百合74現
松繁　美和66現
坪川　裕子59新
（前回当選2）

**【19日告示、26日投票】**

◆岩手県花巻市26
桜井　肇75現
久保田彰孝75現
高橋　綱記78元
（前回当選3）

◆茨城県常陸大宮（ひたちおおみや）市16（2減）
小室さだお69新
（前回当選1）

◆茨城県常陸太田（ひたちおおた）市16（1減）
梶間さとし67新
（前回当選1）

**【21日告示、26日投票】**

◆福井県永平寺町14
金元　直栄75現
（前回当選1）

**【28日告示、7月5日投票】**

◆兵庫県播磨町補1
奥田圭一郎58新
（現有議席0）

**【7月5日告示、12日投票】**

◆北海道紋別市16
野村　淳一70現
（前回当選1）
加藤　吉則68元
（前回当選1）

**【7日告示、12日投票】**

◆福井県越前市22
加藤　吉則68元
（前回当選1）

# テレビ時評

元上智大学教授　田島　泰彦

## JMITUが中央委

## 平和語り夏季闘争へ

あいさつする三木委員長＝30日、東京都内

高市早苗首相はSNS（X。旧ツイッター）による発信をほぼ毎日続ける一方、記者会見など報道機関への取材対応を少なくし、質問や説明責任が問われる機会も限ってきた。その結果、一方的な政権情報により世論が操作・歪曲（わいきょく）され、異論・批判を含む多様な情報を求める市民の知る権利も脅かされる危険がある。

### □■「全社で1度」

象徴的なのは記者会見の変質である。極めつきは、補正予算案に関する5月25日の記者団への対応だった。そもそも記者会見というやり方を避け、記者団の前で発言し質問に答える「ぶら下がり取材」だったが、補正予算案等に関する高市首相による説明後、質疑応答の折に幹事社のテレビ朝日記者が、「質問は全社で1度ということですので、幹事社の方からまとめてお聞きします」と述べて質問に及び、実際にも他に質問はなかった。なお、時間は約20分で、そのうち冒頭約10分は首相による説明だった。

ただ、高市政権では、こうしたやり方は初めてではない。予算成立を受けた4月7日にも、同様の「ぶら下がり」取材方式が既に取られていた。質問はテレビ局と新聞社の2社に限られていて、時間も短かった（22分で、そのうち冒頭の首相による説明が12分）。

しかしながら、先の石破、岸田両政権をはじめ、安倍政権も含め、従来の政権は予算成立後に、ぶら下がり取材ではなく、元来の記者会見を開いてきた。記者会見は記者クラブである内閣記者会が主催し、官邸の会見室で行われ、参加者も内閣記者会加盟社記者だけでなく、事前に登録された雑誌、外国、ネットなどメディアの記者やフリーランス記者なども含まれている。実際、時間も長く、質問も多いです。

記者会見の変質をもたらす高市首相の取材対応をめぐって、短時間で取材メディアや記者（内閣記者会加盟の新聞・テレビ・通信社）も少ない上に、全社で1度だけの質問という例をはじめ質問も限られているなど、SNSなどを中心に、政府広報だなどとして、政権の取材対応への疑問や批判が広がった。

5月29日の木原稔官房長官の記者会見でも、首相の取材対応の問題性や記者会見開催を求める指摘が相次いだ（朝日新聞デジタル版同日付）のももっともだ。しかも、写真や映像では記者会見らしく見えているので、市民に記者会見と誤認させ、首相の「会見もやってます」感を助長し、たちが悪い。

### □■発言権確保を

政権による一方的な情報操作や世論歪曲に対峙（たいじ）し、異論や批判を含む多様な情報を広げ、首相や政権に説明責任を果たさせる上で記者会見は重要な方法の一つだ。その役割や効果を強めるためには、記者会見の担い手は記者クラブ中心の主流メディアや記者ではなく、多様なメディアや記者に広げ、対等な発言権を確保していく方向が目指されるべきである。官邸の内閣広報室が司会も含め記者会見の運営を実質的に管理、支配するやり方を抜本的、民主的に改革する課題も欠かせない。

なお、ぶら下がり取材やSNS発信を全否定することは妥当でないかもしれないが、情報操作に利用されかねない危険があるだけでなく、いわんや記者会見や説明責任などに丸ごと代替することはできないのはもちろんだ。（たじま・やすひこ）

JMITU（日本金属製造情報通信労働組合）は30日、東京都内とリモート併用で中央委員会を開きました。春闘の教訓を交流し、夏季闘争とともに米国などによるイラン攻撃中止の世論を広げて雇用と生活を守ろうと呼びかけました。

三木陵一委員長はあいさつで、春闘の奮闘を組織の拡大・強化に結びつけると指摘。グーグル日本で1人の相談から50人超を組織した教訓を挙げ、「職場要求に寄り添い、日常活動を徹底しよう」と述べました。

労組が平和・憲法に取り組む重要性について「ホルムズ海峡封鎖で私たちの職場もナフサ不足が深刻化している。雇用対策も重要だが、同時に、原因のイラン攻撃をやめさせる世論を広げる」と強調しました。

討論で、兵庫の代表は「文化シャッターで中高年層の賃金停滞の是正を求めて本社前ストライキを実施し、ベア1万4000円を獲得した」と報告。通信産業本部の代表は「10年以上も基本賃金月700円増に抑えられてきた。ストや宣伝を実施し、生活改善には遠いが2000円増に引き上げた」と発言しました。

グーグル日本のアルファベットユニオン支部の組合員は「労働者がPIP（業績改善プログラム）に合格しなければ解雇すると脅され、相談が相次いでいる」と話しました。

東京南部の代表は「ISB支部で若手役員のアイデアを取り入れ、新入社員70人のうち56人が加入した」と紹介。東京北部の代表は「若手組合員が排外主義の政党に投票したことが分かり、政治の話をすることで改善してきた。政治の話をできる学習が大事だ」と指摘しました。